

---

令和4年度

新地方公会計制度における

統一的な基準に基づく財務4表

(一般会計等・全体・連結)

令和6年3月

帯広市

---

# 1 新地方公会計制度の概要

## (1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんに対し、わかりやすく公表する必要性・重要性が高まっているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の財務4表を整備することが求められています。

財務書類の作成方式については、従来は複数の作成モデルが存在しており、団体間の比較が困難であるなどの課題があったことから、国は平成27年1月の通知（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）により、すべての地方公共団体に対し「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。

本市では、平成20年度決算から「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国からの要請を受け、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

## (2) 新地方公会計と従来会計との違い

地方公共団体の会計は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義・単式簿記に基づいて処理されています。

しかし、このような会計処理では資産や負債などのストック情報や、減価償却費といった現金の支出を伴わないコストが見えにくいといった課題がありました。

新地方公会計制度においては、従来の会計処理を補完するため、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れることにより、ストック情報や減価償却費等を明らかにするなど、より透明性の高い財政状況を公表することが可能となります。

## (3) 「基準モデル」と「統一的な基準」の主な相違点

有形固定資産の開始時の評価について、道路・河川及び水路の敷地は、「基準モデル」では取得原価や再調達原価により資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したものと及び昭和60年度以降に取得したものであっても取得原価が不明なものについては、備忘価額1円で計上することとなります。また、建物や工作物については、「基準モデル」では再調達原価により計上していましたが、「統一的な基準」では昭和60年度以降に取得したものは、取得原価により計上することとなりました。そのほか、財務書類の各表において、勘定科目の見直しや追加等が行われています。

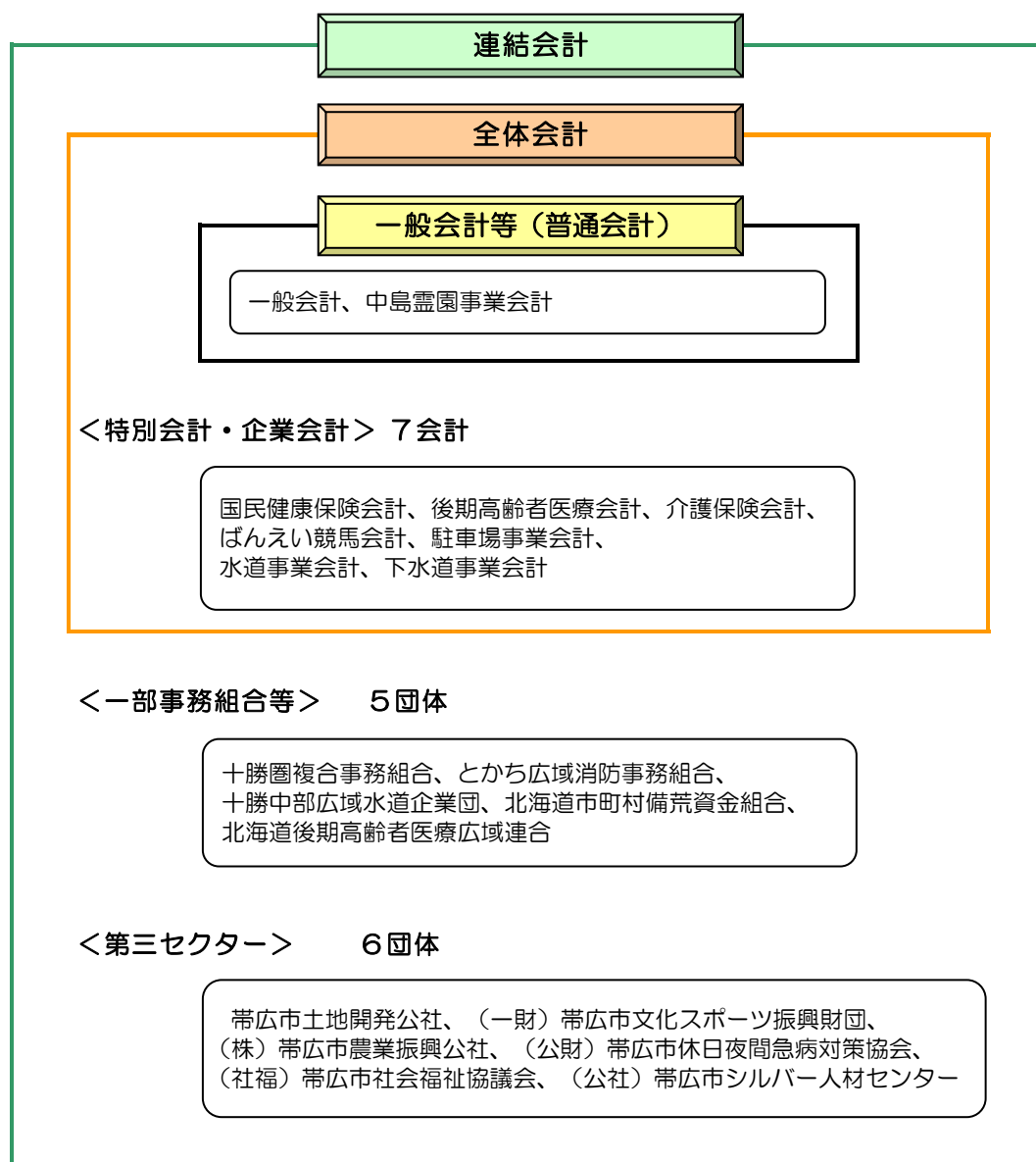
## 2 対象となる会計

財務書類の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資又は出えん比率が25%以上の団体及び経営状況が帯広市の施策、財政に直接大きな影響を与える団体を対象としています。連結の対象となる団体については、平成28年度までは14団体でしたが、平成29年度は12団体、平成30年度からは11団体に減っています。これは、帯広緑化振興公社及びみどりの村振興公社が平成29年度決算の前までに清算したことにより連結対象から外れたほか、平成30年度に十勝環境複合事務組合が十勝圏複合事務組合と合併したことによるものです。

なお、財務書類上、普通会計は「一般会計等」と表されます。

### ◇対象となる会計の範囲（令和4年度）



### 3 帯広市の財務 4 表

令和 4 年度決算に係る帯広市の財務 4 表は次のとおりです。

#### (1) 貸借対照表 (バランスシート : BS) (令和 5 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産がどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄われているかを表したものです。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代が負担する金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに支払いを終えた金額）に分けて表示しています。

- I 資産の部** : 年度末に所有している資産の価値を表し、「固定資産」と「流動資産」に区分
- 1 固定資産
    - ・土地や建物などの有形固定資産と、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金などの投資その他の資産
    - ・有形固定資産は、庁舎や学校・保育所などの事業用資産、道路や上下水道などのインフラ資産、物品に分類
  - 2 流動資産
    - ・前期からの繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権
- II 負債の部** : 地方債や賞与引当金など将来的に負担する金額を表し、「固定負債」と「流動負債」に区分
- 1 固定負債
    - ・長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など
  - 2 流動負債
    - ・翌年度に償還する地方債や職員の翌年度 6 月の期末勤勉手当の支払いに備える賞与等引当金など
- III 純資産の部** : 資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担し、支払いを終えた金額

(単位：千円)

借 方				貸 方			
I 資産の部 (年度末に所有している資産の価値)				II 負債の部 (将来世代が負担する金額)			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	274,685,916	369,566,505	382,236,815	1 固定負債	78,651,584	138,085,465	146,557,989
(1) 有形固定資産	253,607,521	336,478,401	350,820,654	(1) 地方債	65,685,587	97,437,114	99,966,693
①事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	105,753,741	105,770,244	109,335,786	(2) 退職手当引当金	7,703,242	8,120,831	8,642,190
②インフラ資産 道路、公園、空港など	146,914,893	229,673,052	238,941,553	(3) その他の固定負債 長期未払金、長期前受金など	5,262,755	32,527,520	37,949,106
③物品	938,887	1,035,105	2,543,315	2 流動負債	8,946,446	12,305,571	13,183,374
(2) 無形固定資産 ソフトウェア、 施設利用権など	245,986	3,902,838	10,237,996	(1) 地方債 (短期) 翌年度償還予定地方債	7,692,996	10,622,209	11,177,052
(3) 投資その他の資産 出資金、基金など	20,832,409	29,185,266	21,178,165	(2) 賞与等引当金	736,883	816,963	881,799
2 流動資産	6,602,761	11,987,089	14,975,224	(3) その他の流動負債 未払金、預り金など	516,567	866,399	1,124,523
(1) 現金預金	2,191,403	6,338,404	9,002,267	<b>負債合計</b>	87,598,030	150,391,036	159,741,363
(2) その他の流動資産 未収金、財政調整基金など	4,411,358	5,648,685	5,972,957	<b>III 純資産の部 (これまでに支払いを終えた金額)</b>			
<b>資産合計</b>	281,288,677	381,553,594	397,212,039		一般会計等	全体会計	連結会計
				<b>純資産合計</b>	193,690,647	231,162,558	237,470,676
				<b>負債・純資産合計</b>	281,288,677	381,553,594	397,212,039

従来の地方公共団体の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくいといった課題がありましたが、貸借対照表を作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、資産形成に係る財源の状況などが把握できます。

負債についてはこれから返済していく金額を表しており、一般会計等では876億円の負債が残っています。また、純資産については、資産総額のうち、これまでに市民や国・道が支払った金額を表しており、一般会計等では1,937億円の資産がすでに支払を終えている状況です。

一般会計等に比べ全会計や連結会計において負債が多くなっているのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が30年程度に及ぶなど一般会計等よりも平均して長いことが主な要因です。

#### ◇貸借対照表の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	R2	R3	R4	前年度対比
<b>I 資産の部</b>	291,232,431	288,190,164	281,288,677	▲6,901,487
1 固定資産	286,895,939	282,582,163	274,685,916	▲7,896,247
(1) 有形固定資産	266,390,193	261,822,207	253,607,521	▲8,214,686
①事業用資産	108,857,794	108,821,340	105,753,741	▲3,067,599
②インフラ資産	156,296,704	151,808,671	146,914,893	▲4,893,778
③物品	1,235,695	1,192,196	938,887	▲253,309
(2) 無形固定資産	260,084	236,486	245,986	9,500
(3) 投資その他の資産	20,245,662	20,523,470	20,832,409	308,939
2 流動資産	4,336,492	5,608,001	6,602,761	994,760
(1) 現金預金	1,680,703	2,475,646	2,191,403	▲284,243
(2) その他の流動資産	2,655,789	3,132,355	4,411,358	1,279,003
<b>II 負債の部</b>	96,645,991	92,883,454	87,598,030	▲5,285,424
1. 固定負債	87,062,039	83,945,728	78,651,584	▲5,294,144
(1) 地方債	74,061,316	70,575,083	65,685,587	▲4,889,496
(2) 退職手当引当金	7,720,246	7,729,572	7,703,242	▲26,330
(3) その他の固定負債	5,280,477	5,641,073	5,262,755	▲378,318
2. 流動負債	9,583,952	8,937,726	8,946,446	8,720
(1) 地方債（短期）	8,243,690	7,755,175	7,692,996	▲62,179
(2) 賞与引当金等	736,868	672,660	736,883	64,223
(3) その他の流動負債	603,394	509,891	516,567	6,676
<b>III 純資産の部</b>	194,586,440	195,306,710	193,690,647	▲1,616,063

◇貸借対照表からわかること（一般会計等）

令和4年度末における一般会計等の資産は2,813億円であり、その財源として将来世代が負担する負債が876億円、これまでに支払いを終えた純資産が1,937億円となっています。

資産の内訳としては、道路や公園などのインフラ資産が金額ベースで資産全体の52.2%を占めている状況であり、次いで学校や保育所、体育施設などの事業用資産が37.6%と大きな割合を占めています。負債については地方債が占める割合が大きく、短期償還分も含めた地方債全体では負債の83.8%を占めている状況です。

令和3年度末と比較すると、資産が69億円の減となっているほか、負債が53億円の減、純資産が16億円の減となっています。これは、資産については、流動資産が増えている一方で、固定資産は減価償却により価値が減少していることが要因であり、負債については、地方債残高が前年度よりも減少していることが要因です。なお、資産の減少額が負債の減少額より大きいため、その差額分が純資産の減少額となります。

帯広市の資産、負債、純資産を市民1人あたりに換算すると、資産が171万5千円、負債が53万4千円、純資産が118万1千円となります。

◇市民1人当たり貸借対照表

(単位：円)

I 資産の部				II 負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	1,674,771	2,253,262	2,330,513	1 固定負債	479,542	841,913	893,570
(1) 有形固定資産	1,546,255	2,051,522	2,138,968	(1) 地方債	400,488	594,078	609,501
①事業用資産	644,785	644,885	666,625	(2) 退職手当引当金	46,967	49,513	52,692
②インフラ資産	895,746	1,400,326	1,456,836	(3) その他の固定負債	32,087	198,322	231,377
③物品	5,724	6,311	15,507	2 流動負債	54,547	75,028	80,380
(2) 無形固定資産	1,500	23,796	62,421	(1) 地方債（短期）	46,905	64,764	68,147
(3) 投資その他の資産	127,016	177,944	129,124	(2) 賞与等引当金	4,493	4,981	5,376
2 流動資産	40,257	73,086	91,305	(3) その他の流動負債	3,149	5,283	6,857
(1) 現金預金	13,361	38,646	54,887	<b>負債合計</b>	<b>534,089</b>	<b>916,941</b>	<b>973,950</b>
(2) その他の流動資産	26,896	34,440	36,418	<b>III 純資産の部</b>	<b>一般会計等</b>	<b>全体会計</b>	<b>連結会計</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,715,028</b>	<b>2,326,348</b>	<b>2,421,818</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,180,939</b>	<b>1,409,407</b>	<b>1,447,868</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,715,028</b>	<b>2,326,348</b>	<b>2,421,818</b>

\*令和4年12月31日現在 住民基本台帳人口：164,014人

(2) 行政コスト計算書 (PL) (令和4年4月1日から令和5年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、除雪などの資産形成につながらない行政サービスに要した費用や減価償却費などの非現金コストと、それらの財源となる使用料・手数料等の収入の関係を表したもので、企業会計における損益計算書にあたるものになります。

また、純行政コストとは、業務費用などの経常費用から使用料などの経常収益を除いた純経常行政コストに、災害復旧費などの臨時損失や資産売却益などの臨時収入を加味したものです。

なお、全体会計及び連結会計には競馬投票券発売収入等で運営するばんえい競馬や、使用料等で運営する水道事業及び下水道事業が含まれていることから、経常費用に対する経常収益の割合は一般会計等に比べて大きくなります。

- 1 業務費用  
 (1) 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職手当引当額)など  
 (2) 物件費 : 備品や消耗品、業務委託料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など  
 (3) その他の業務費用: 地方債利息、過年度に収入した国道補助金の返還金、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転費用: 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>経常費用合計</b>	80,151,689	169,857,592	200,586,082
1 業務費用	41,240,785	104,260,582	109,833,176
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	11,501,013	12,524,103	13,980,603
(2) 物件費等 施設の維持補修費、業務委託料、減価償却費など	28,473,164	47,957,882	51,466,822
(3) その他の業務費用 地方債利息、過年度国道補助金の返還金など	1,266,608	43,778,597	44,385,751
2 移転費用 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など	38,910,904	65,597,010	90,752,906
<b>経常収益合計</b>	4,911,396	66,618,181	68,952,164
1 使用料及び手数料 施設使用料、水道・下水道料金など	2,071,021	7,758,610	8,908,911
2 その他経常収益 受取利息、競馬投票券発売収入、雑入など	2,840,375	58,859,571	60,043,253
<b>純経常行政コスト</b> (経常費用-経常収益)	75,240,293	103,239,411	131,633,918
(+) 臨時損失 災害復旧事業費、資産除売却損など	0	15,495	120,086
(▲) 臨時収益 資産売却益など	33,660	33,660	54,013
<b>純行政コスト</b> (純経常コスト+臨時損失-臨時収益)	75,206,633	103,221,246	131,699,991

## ◇行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における令和4年度の純行政コストは752億円になります。これは、経常費用と経常収益の差引額（純経常行政コスト）に、災害復旧費などの臨時損失と資産売却益などの臨時収益の収支額（▲3,366万円）を加味したものです。

令和3年度と比べると、純行政コストが14億円減少していますが、これは、新型コロナウイルス感染症対策として支給した臨時特別給付金が、令和3年度と比べて減少したことにより、移転費用が減少したことが要因となっています。

なお、令和4年度決算における市民1人当たりの純行政コストは45万9千円になります。

### ◇行政コスト計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	R2	R3	R4	前年度対比
経常費用合計	91,786,617	81,345,718	80,151,689	▲1,194,029
1 業務費用	38,162,350	39,587,892	41,240,785	1,652,893
(1) 人件費	11,386,025	11,415,004	11,501,013	86,009
(2) 物件費	25,881,767	27,195,963	28,473,164	1,277,201
(3) その他の業務費用	894,558	976,925	1,266,608	289,683
2 移転費用	53,624,267	41,757,826	38,910,904	▲2,846,922
経常収益合計	4,965,377	4,889,852	4,911,396	21,544
1 使用料及び手数料	2,127,683	2,067,811	2,071,021	3,210
2 その他経常収益	2,837,694	2,822,041	2,840,375	18,334
純経常行政コスト	86,821,240	76,455,866	75,240,293	▲1,215,573
(+) 臨時損失	48,364	255,270	0	▲255,270
(▲) 臨時収益	180,233	93,123	33,660	▲59,463
純行政コスト（純経常コスト+臨時損失-臨時収益）	86,689,371	76,618,013	75,206,633	▲1,411,380

### ◇市民1人当たり行政コスト計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	488,688	1,035,629	1,222,981
1 業務費用	251,447	635,681	669,657
(1) 人件費	70,122	76,360	85,240
(2) 物件費等	173,602	292,401	313,795
(3) その他の業務費用	7,723	266,920	270,622
2 移転費用	237,241	399,948	553,324
経常収益合計	29,945	406,174	420,404
1 使用料及び手数料	12,627	47,305	54,318
2 その他経常収益	17,318	358,869	366,086
純経常行政コスト	458,743	629,455	802,577
(+) 臨時損失	0	94	732
(▲) 臨時収益	205	205	329
純行政コスト	458,538	629,344	802,980



(3) 純資産変動計算書 (NW) (令和4年4月1日から令和5年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産から負債を差し引いた残余である純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを表しているほか、行政活動にかかるコスト（純行政コスト）が、どの程度税収や国庫支出金で賄われているかを表しています。

- 1 財源
  - (1) 税収等：市税、地方交付税、地方譲与税交付金など
  - (2) 国庫等補助金：国又は北海道からの補助金、負担金など
- 2 比例連結割合変更に伴う差額
 

連結団体に対する経費負担割合が、前年度と異なる場合の差額調整
- 3 その他の純資産変動：無償所管換や、資産の再評価に伴う増減など

(単位：千円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>期首純資産残高</b>		195,306,710	229,581,678	236,394,254
1	純行政コスト (▲)	▲ 75,206,633	▲ 103,221,246	▲ 131,699,991
	2 財源	73,604,218	104,538,424	132,577,769
	(1) 税収等	47,076,673	59,571,310	85,143,055
	(2) 国庫等補助金	26,527,545	44,967,114	47,434,714
<b>本年度差額</b>		▲ 1,602,415	1,317,178	877,778
3	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 58,046
	4 その他の純資産変動	▲ 13,648	263,702	256,690
<b>本年度純資産変動額</b>		▲ 1,616,063	1,580,880	1,076,422
<b>期末純資産残高</b> (期首純資産残高+当期変動額)		193,690,647	231,162,558	237,470,676

◇純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における純資産は、令和3年度末から16億円減少しました。これは、純行政コストに比べて税収等の財源が不足しているため、その差額分だけ純資産が減少したものです。

令和3年度と比べると、純行政コストの額は小さくなっているものの、新型コロナウイルス感染症対策としての国の補助金なども減少しており、その全額を税収や国県等補助金により賄っている状況ではないため、純資産は減少しています。

なお、市民1人当たりの純資産は118万1千円になります。

◇純資産変動計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	R2	R3	R4	前年度対比
期首純資産残高	196,634,960	194,586,440	195,306,710	720,270
1 純行政コスト（▲）	▲86,689,371	▲76,618,013	▲75,206,633	1,411,380
2 財源	85,084,675	77,119,203	73,604,218	▲3,514,985
(1) 税収等	43,203,778	46,362,883	47,076,673	713,790
(2) 国県等補助金	41,880,897	30,756,320	26,527,545	▲4,228,775
本年度差額	▲1,604,696	501,190	▲1,602,415	▲2,103,605
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
4 その他の純資産変動	▲443,824	219,080	▲13,648	▲232,728
本年度純資産変動額	▲2,048,520	720,270	▲1,616,063	▲2,336,333
期末純資産残高	194,586,440	195,306,710	193,690,647	▲1,616,063

◇市民1人当たり純資産変動計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	1,190,793	1,399,769	1,441,305
1 純行政コスト（▲）	▲458,538	▲629,344	▲802,980
2 財源	448,768	637,375	808,332
(1) 税収等	287,028	363,209	519,121
(2) 国県等補助金	161,740	274,166	289,211
本年度差額	▲9,770	8,031	5,352
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲354
4 その他の純資産変動	▲84	1,607	1,565
本年度純資産変動額	▲9,854	9,638	6,563
期末純資産残高	1,180,939	1,409,407	1,447,868

※期首純資産残高が前年度の期末純資産残高と異なります（前年度一般会計等期末純資産残高1,183,340円）  
これは市民1人当たりの金額を算出する際に、割り返す人口が今年度と前年度で異なっているためです。  
（今年度：164,014人 前年度：165,047人）

(4) 資金収支計算書 (CF) (令和4年4月1日から令和5年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の増減を、性質の異なる3つの活動に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

当期資金収支を区分ごとにみると、投資活動収支は赤字となっています。これは、資産形成に係る支出が投資活動支出に含まれている一方、その財源となる税収や地方債が業務収入や財務活動収入に含まれるためです。また、財務活動収支についても地方債の償還に係る支出が財務活動支出に含まれる一方、財源となる税収などが業務収入に含まれるため赤字となります。このため、地方公共団体の資金収支計算書は、投資活動収支や財務活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字で補填するという構図になります。

- 1 業務活動収支：経常的・臨時的な行政サービスに関する資金収支
- 2 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務活動収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>期首現金預金残高</b>	2,475,646	6,630,952	9,231,532
<b>当期資金収支</b>	<b>▲ 284,243</b>	<b>▲ 292,548</b>	<b>▲ 229,265</b>
1 業務活動収支	7,675,958	13,419,681	14,258,708
(1) 業務支出 人件費、補助金など	68,884,551	154,344,846	175,974,946
(2) 業務収入 税収など	76,560,509	167,764,527	190,321,631
(3) 臨時支出 災害復旧事業費など	0	0	93,073
(4) 臨時収入 臨時的な国庫支出金など	0	0	5,096
2 投資活動収支	<b>▲ 2,982,089</b>	<b>▲ 7,058,135</b>	<b>▲ 7,293,239</b>
(1) 投資活動支出 固定資産形成、貸付金など	12,907,726	18,177,585	18,972,025
(2) 投資活動収入 貸付金元金収入など	9,925,637	11,119,450	11,678,786
3 財務活動収支	<b>▲ 4,987,380</b>	<b>▲ 6,663,362</b>	<b>▲ 7,195,380</b>
(1) 財務活動支出 地方債償還支出など	7,790,880	10,867,816	11,532,337
(2) 財務活動収入 地方債発行収入など	2,803,500	4,204,454	4,336,957
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	<b>▲ 8,240</b>
5 本年度歳計外現金増減額	9,268	9,268	8,886
<b>期末現金預金残高</b> (期首資金残高+当期資金収支)	2,191,403	6,338,404	9,002,267

## ◇資金収支計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における令和4年度決算は、業務活動収支が77億円の黒字であり、投資活動収支が30億円の赤字、財務活動収支が50億円の赤字となり、当期資金収支全体では3億円の赤字となりました。令和3年度と比べると財務活動収支の赤字額が増加しており、これは大空地区義務教育学校の整備完了に伴い、地方債発行額が減少したことなどが要因です。

なお、期末資金残高を市民1人あたりに換算すると、1万3千円になります。

## ◇資金収支計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	R2	R3	R4	前年度対比
期首現金預金残高	512,132	1,680,703	2,475,646	794,943
当期資金収支	1,168,571	794,943	▲284,243	▲1,079,186
1 業務活動収支	5,925,914	7,799,400	7,675,958	▲123,442
(1) 業務支出	81,171,401	70,794,285	68,884,551	▲1,909,734
(2) 業務収入	87,097,315	78,593,685	76,560,509	▲2,033,176
(3) 臨時支出	0	0	0	0
(4) 臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	▲2,891,403	▲2,970,255	▲2,982,089	▲11,834
(1) 投資活動支出	14,118,363	14,674,163	12,907,726	▲1,766,437
(2) 投資活動収入	11,226,960	11,703,908	9,925,637	▲1,778,271
3 財務活動収支	▲1,868,740	▲4,018,478	▲4,987,380	▲968,902
(1) 財務活動支出	7,929,837	8,287,420	7,790,880	▲496,540
(2) 財務活動収入	6,061,097	4,268,942	2,803,500	▲1,465,442
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
5 本年度歳計外現金増減額	2,800	▲15,724	9,268	24,992
期末現金預金残高	1,680,703	2,475,646	2,191,403	▲284,243

## ◇市民1人当たり資金収支計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	15,094	40,429	56,285
当期資金収支	▲1,733	▲1,783	▲1,398
1 業務活動収支	46,800	81,820	86,936
(1) 業務支出	419,993	941,047	1,072,927
(2) 業務収入	466,793	1,022,867	1,160,399
(3) 臨時支出	0	0	567
(4) 臨時収入	0	0	31
2 投資活動収支	▲18,182	▲43,033	▲44,468
(1) 投資活動支出	78,699	110,829	115,674
(2) 投資活動収入	60,517	67,796	71,206
3 財務活動収支	▲30,408	▲40,627	▲43,870
(1) 財務活動支出	47,501	66,262	70,313
(2) 財務活動収入	17,093	25,635	26,443
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲50
5 本年度歳計外現金増減額	57	57	54
期末現金預金残高	13,361	38,646	54,887

## 4 財務4表の相関関係 (数値は一般会計等ベース)

財務4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。

### 【一般会計等 財務4表の相関関係】

＜貸借対照表（BS）＞

(単位：千円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
2 流動資産		2 流動負債	
→ 現金預金	2,191,403		
		純資産の部	193,690,647
資産合計	281,288,677	負債・純資産合計	281,288,677

＜資金収支計算書（CF）＞

期首現金預金残高	
当期資金収支	
1 業務活動収支	
2 投資活動収支	
3 財務活動収支	
4 比例連結割合 変更に伴う差額	
5 本年度歳計外 現金増減額	
→ 期末現金預金残高	2,191,403

＜純資産変動計算書（NW）＞

期首純資産残高	
→ 1 純行政コスト (▲)	▲75,206,633
2 財源	
3 比例連結割合変更に伴う差額	
4 その他の純資産変動	
本年度純資産変動額	
← 期末純資産残高	193,690,647

＜行政コスト計算書（PL）＞

経常費用合計	
経常収益合計	
純経常行政コスト	
← 純行政コスト	75,206,633

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを表した財務書類であるため、「期末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、純資産変動計算書の「純行政コスト」は、行政コスト計算書により算出されるものであるため、金額が一致します。

資金収支計算書は、1年間の現金等の流れを表した財務書類であるため、「期末現金預金残高」は貸借対照表の「現金預金」の金額と一致します。

## 5 財務書類4表に基づく財政指標

### (1) 資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

＜市民1人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）＞

一般会計等における令和4年度の1人当たり資産額は171万5千円で、前年度と比べ3万1千円減少しています。これは、令和4年度に公共施設の整備などにより資産形成を行った金額よりも、減価償却により資産価値が減少する金額の方が大きかったためです。

＜歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）＞

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割り返すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

令和4年度の帯広市の一般会計等資産は、歳入総額の3.1年分に相当しており、令和3年度と比べると0.1年分増加しています。

### (2) 世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

＜純資産比率（純資産合計／資産合計）＞

純資産比率が高いほど、すでに支払いを終えた資産が多く、将来負担する負債が少ないことを表しています。一般会計等における令和4年度の純資産比率は68.9%となっており、総資産額の約7割がすでに支払い済みであることを意味しています。前年度に比べて1.1ポイント増加しており、純資産比率が増加することは、同時に将来世代が負担する負債の割合が減少していることも表しています。

全体及び連結会計の純資産比率は、水道事業や下水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因で、一般会計等に比べて低くなる傾向にあります。

＜社会資本等形成の世代間負担比率（地方債（短期含む）残高／有形・無形固定資産）＞

有形固定資産や無形固定資産に対する地方債残高の割合から、将来世代の負担の比重について把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味しています。

一般会計等における令和4年度の世代間負担比率は28.9%であり、令和3年度と比べると1.0ポイント減少しています。これは、地方債残高の減少によるものです。

### (3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

＜市民1人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）＞

一般会計等における令和4年度の市民1人当たりの負債額は53万4千円で、令和3年度より2万9千円減少しています。これは、地方債残高の減少などにより負債額が前年度よりも減っているためです。

## 【参照元データ】

(単位：人)

		R2	R3	R4	増△減
住民基本台帳人口（各年度12月末）	①	165,670	165,047	164,014	▲ 1,033

(単位：千円)

		R2	R3	R4	増△減
資産合計	②	291,232,431	288,190,164	281,288,677	▲ 6,901,487
(BS)					
	一般	291,232,431	288,190,164	281,288,677	▲ 6,901,487
	全体	391,562,145	387,967,186	381,553,594	▲ 6,413,592
	連結	410,585,372	404,952,758	397,212,039	▲ 7,740,719
純資産合計	③	194,586,440	195,306,710	193,690,647	▲ 1,616,063
(BS)					
	一般	194,586,440	195,306,710	193,690,647	▲ 1,616,063
	全体	226,496,467	229,581,678	231,162,558	1,580,880
	連結	233,752,542	236,394,254	237,470,676	1,076,422
負債合計	④	96,645,991	92,883,454	87,598,030	▲ 5,285,424
(BS)					
	一般	96,645,991	92,883,454	87,598,030	▲ 5,285,424
	全体	165,065,678	158,385,508	150,391,036	▲ 7,994,472
	連結	176,832,830	168,558,504	159,741,363	▲ 8,817,141
歳入総額	⑤	104,755,836	96,102,770	91,636,548	▲ 4,466,222
(CF)					
	一般	104,755,836	96,102,770	91,636,548	▲ 4,466,222
	全体	194,791,850	191,430,684	189,590,639	▲ 1,840,045
	連結	221,516,615	217,901,917	215,443,059	▲ 2,458,858
※前年度末資金残高+当期資金収支のうち各収入					
地方債残高	⑥	82,305,006	78,330,258	73,378,583	▲ 4,951,675
(BS)					
	一般	82,305,006	78,330,258	73,378,583	▲ 4,951,675
	全体	120,722,013	114,913,134	108,059,323	▲ 6,853,811
	連結	125,794,266	118,605,130	111,143,745	▲ 7,461,385
※短期を含む					
有形固定資産+無形固定資産	⑦	266,650,277	262,058,693	253,853,507	▲ 8,205,186
(BS)					
	一般	266,650,277	262,058,693	253,853,507	▲ 8,205,186
	全体	355,731,118	349,806,717	340,381,239	▲ 9,425,478
	連結	379,372,609	371,861,268	361,058,650	▲ 10,802,618

## 【指標】

		R2	R3	R4	増△減
市民1人当たり資産額	②/①	1,757,907	1,746,110	1,715,028	▲ 31,082
(単位：円)					
	一般	1,757,907	1,746,110	1,715,028	▲ 31,082
	全体	2,363,507	2,350,647	2,326,348	▲ 24,299
	連結	2,478,333	2,453,560	2,421,818	▲ 31,742
歳入額対資産比率	②/⑤	2.8	3.0	3.1	0.1
(単位：倍)					
	一般	2.8	3.0	3.1	0.1
	全体	2.0	2.0	2.0	0.0
	連結	1.9	1.9	1.8	▲ 0.1
純資産比率	③/②	66.8	67.8	68.9	1.1
(単位：%)					
	一般	66.8	67.8	68.9	1.1
	全体	57.8	59.2	60.6	1.4
	連結	56.9	58.4	59.8	1.4
社会資本等形成の	⑥/⑦	30.9	29.9	28.9	▲ 1.0
世代間負担比率	(単位：%)				
	一般	30.9	29.9	28.9	▲ 1.0
	全体	33.9	32.9	31.7	▲ 1.2
	連結	33.2	31.9	30.8	▲ 1.1
市民1人当たり負債額	④/①	583,365	562,770	534,089	▲ 28,681
(単位：円)					
	一般	583,365	562,770	534,089	▲ 28,681
	全体	996,353	959,639	916,940	▲ 42,699
	連結	1,067,380	1,021,276	973,950	▲ 47,326

#### <基礎的財政収支：（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支）>

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の利子償還額を除いた歳出の差を表しており、この収支がプラスであれば、その年度の税収などによってその年度の支出が賄えていることを意味しています。

令和4年度の基礎的財政収支は、一般会計等で51億円、全体会計で73億円、連結会計で79億円となっており、持続可能な財政運営が図られているといえます。

#### <債務償還可能年数（地方債（短期含む）残高／（業務収入－業務支出）>

債務償還可能年数は、地方債残高が償還財源の何年分にあたるかを示した指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に何年で償還ができるかを表しています。

令和4年度における一般会計等の債務償還可能年数は約10年で、令和3年度に比べて償還に要する年数が短くなっています。これは、地方債残高が減少していることに加え、臨時特別給付金の減少などにより業務支出が減少していることが要因です。

### （4）効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

#### <市民1人当たり行政コスト（純行政コスト／住民基本台帳人口）>

この指標は、行政コストを住民基本台帳人口で除して住民1人当たり行政コストを算出することにより、行政活動の効率性を見ようとする指標です。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策として支給した臨時特別給付金が、令和3年度と比べて減少したことなどにより、一般会計等の1人当たり行政コストは令和3年度に比べて5千円減の45万9千円となっています。

### （5）弾力性（資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

#### <行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト／財源）>

この指標は、税収や国道支出金などの財源に対する経常的な行政コストの割合を算出することにより、財源が資産形成を伴わない行政コストに、どれだけ費消されたのかを把握しようとする指標です。

一般会計等における令和4年度の行政コスト対税収等比率は102.2%であり、令和3年度に比べて3.1ポイント悪化しています。これは、国県等補助金が減少したためです。また、純行政コストが財源を上回ったため、数値が100%を超えた状態にあります。

### （6）自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

#### <受益者負担の割合（経常収益合計／経常費用合計）>

この指標は、経常費用合計のうち、行政サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合を表しています。

一般会計等における令和4年度の受益者負担の割合は6.1%であり、令和3年度に比べて0.1ポイント増加しています。これは、経常収益が増加し、経常費用が減少したことが要因となっています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金で賄われており、受益者負担の割合は一般会計等では低くなる傾向があります。しかし全体会計や連結会計には水道事業や下水道事業など使用料徴収を基本とする事業が含まれるため、受益者負担の割合は高くなる傾向にあります。



## 【参照元データ】

(単位：人)

		R2	R3	R4	増△減
住民基本台帳人口（各年度12月末）	①	165,670	165,047	164,014	▲ 1,033

(単位：千円)

		R2	R3	R4	増△減
業務活動収支（支払利息支除く）	⑧	6,530,813	8,297,229	8,087,470	▲ 209,759
(CF)	一般	6,530,813	8,297,229	8,087,470	▲ 209,759
	全体	13,222,004	13,598,228	14,309,023	710,795
	連結	14,650,052	15,079,930	15,185,668	105,738
投資活動収支	⑨	▲ 2,891,403	▲ 2,970,255	▲ 2,982,089	▲ 11,834
(CF)	一般	▲ 2,891,403	▲ 2,970,255	▲ 2,982,089	▲ 11,834
	全体	▲ 5,858,883	▲ 6,647,061	▲ 7,058,135	▲ 411,074
	連結	▲ 6,675,741	▲ 7,258,885	▲ 7,293,239	▲ 34,354
業務収入	⑩	87,097,315	78,593,685	76,560,509	▲ 2,033,176
(CF)	一般	87,097,315	78,593,685	76,560,509	▲ 2,033,176
	全体	170,983,518	166,112,610	167,764,527	1,651,917
	連結	193,736,979	188,988,576	190,321,631	1,333,055
業務支出	⑪	81,171,401	70,794,285	68,884,551	▲ 1,909,734
(CF)	一般	81,171,401	70,794,285	68,884,551	▲ 1,909,734
	全体	158,995,986	153,559,297	154,344,846	785,549
	連結	180,391,271	175,027,272	175,974,946	947,674
純行政コスト	⑫	86,689,371	76,618,013	75,206,633	▲ 1,411,380
(PL)	一般	86,689,371	76,618,013	75,206,633	▲ 1,411,380
	全体	113,972,208	105,303,829	103,221,246	▲ 2,082,583
	連結	133,619,395	126,158,363	131,699,991	5,541,628
純経常行政コスト	⑬	86,821,240	76,455,866	75,240,293	▲ 1,215,573
(PL)	一般	86,821,240	76,455,866	75,240,293	▲ 1,215,573
	全体	114,109,012	105,141,682	103,239,411	▲ 1,902,271
	連結	133,757,211	125,950,687	131,633,918	5,683,231
財源	⑭	85,084,675	77,119,203	73,604,218	▲ 3,514,985
(NW)	一般	85,084,675	77,119,203	73,604,218	▲ 3,514,985
	全体	115,207,791	107,942,665	104,538,424	▲ 3,404,241
	連結	135,590,768	128,320,282	132,577,769	4,257,487
経常収益	⑮	4,965,377	4,889,852	4,911,396	21,544
(PL)	一般	4,965,377	4,889,852	4,911,396	21,544
	全体	60,029,286	63,161,054	66,618,181	3,457,127
	連結	62,694,872	65,981,401	68,952,164	2,970,763
経常費用	⑯	91,786,617	81,345,718	80,151,689	▲ 1,194,029
(PL)	一般	91,786,617	81,345,718	80,151,689	▲ 1,194,029
	全体	174,138,298	168,302,736	169,857,592	1,554,856
	連結	196,452,083	191,932,088	200,586,082	8,653,994

## 【指標】

		R2	R3	R4	増△減
基礎的財政収支	⑧+⑨	3,639,410	5,326,974	5,105,381	▲ 221,593
(単位：千円)	一般	3,639,410	5,326,974	5,105,381	▲ 221,593
	全体	7,363,121	6,951,167	7,250,888	299,721
	連結	7,974,311	7,821,045	7,892,429	71,384
債務償還可能年数	⑥/ (⑩-⑪)	13.9	10.0	9.6	▲ 0.4
(単位：年)	一般	13.9	10.0	9.6	▲ 0.4
	全体	10.1	9.2	8.1	▲ 1.1
	連結	9.4	8.5	7.7	▲ 0.8
市民1人当たり行政コスト	⑫/①	523,265	464,219	458,538	▲ 5,681
(単位：円)	一般	523,265	464,219	458,538	▲ 5,681
	全体	687,947	638,023	629,344	▲ 8,679
	連結	806,539	764,378	802,980	38,602
行政コスト対税収等比率	⑬/⑭	102.0	99.1	102.2	3.1
(単位：%)	一般	102.0	99.1	102.2	3.1
	全体	99.0	97.4	98.8	1.4
	連結	98.6	98.2	99.3	1.1
受益者負担の割合	⑮/⑯	5.4	6.0	6.1	0.1
(単位：%)	一般	5.4	6.0	6.1	0.1
	全体	34.5	37.5	39.2	1.7
	連結	31.9	34.4	34.4	0.0